

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

東レグループは、革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決を通じてSDGsの達成に貢献します。

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定

東レグループは1926年の創業以来、素材には社会を変える力があるという信念のもと、世界が直面する「発展」と「持続可能性（サステナビリティ）」の両立をめぐるさまざまな難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、社会に奉仕することを存立の基盤として歩んできました。現在も、東レグループが中期経営課題として推進するプロジェクトの多くが地球環境問題の解決や健康長寿社会の実現に貢献するものであり、自ずとSDGsにつながるものと考えられます。そうした中で、これまで以上にサステナビリティを強く認識し、このたび「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループの取り組み」、及び「2030年度に向けた数値目標（KPI）」を盛り込んだ、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。

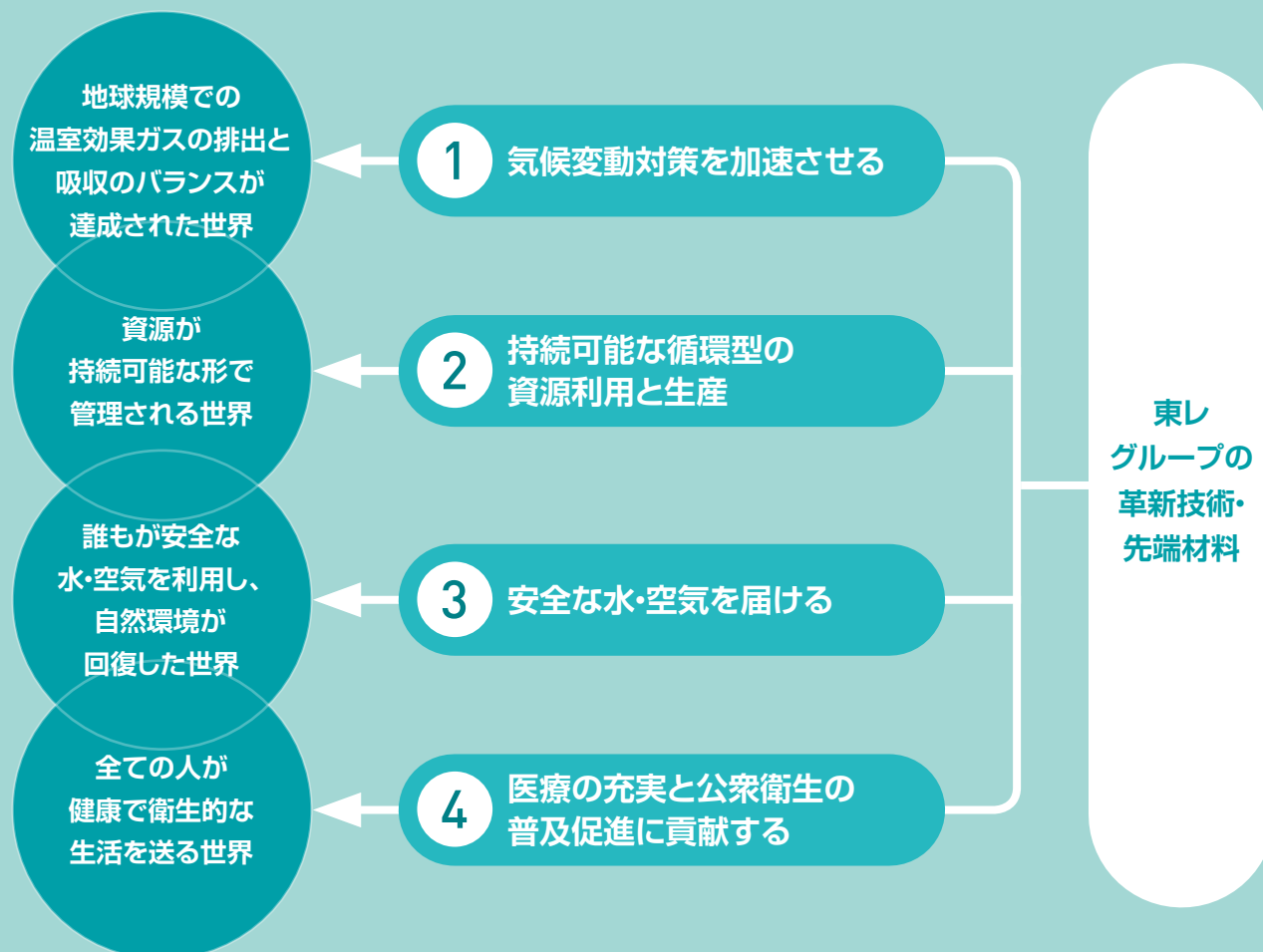
2050年に向け、東レグループが世に提供できる価値を踏まえて目指す世界とは、①地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界、②資源が持続可能な形で管理される世界、③誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界、④全ての人が健康で衛生的な生活を送る世界です。

KPIを設定しSDGs等の世界的目標追求に貢献

東レグループは、ここに掲げた4つの世界の実現に貢献するため、2030年度に向けたKPIを設定しています。これを経営課題に組み込むことで、自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすと共に、課題解決に寄与する製品供給を拡大させ、SDGsをはじめとする世界的目標の追求を目指していきます。

東レグループが目指す世界

東レグループが取り組む課題





2030年度に向けた数値目標 (いずれも基準年度は2013年度)

- グリーンイノベーション製品 (地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品) の供給を4倍に拡大
これにより、バリューチェーンへのCO₂削減貢献量を8倍に拡大^{*1}
- ライフイノベーション製品 (公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿に貢献する製品) の供給を6倍に拡大
- 水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大^{*2}
- 生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、
再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減^{*3}
- 生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で
30%削減

^{*1} バリューチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA (国際化学工業協会協議会) 及びWBCSD (持続可能な開発のための経済人会議) の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

^{*2} 各種水処理膜 (RO/UF/MBR) ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

^{*3} 日本国内について、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当 (絶対量マイナス7%) を超える削減に取り組む。また、世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

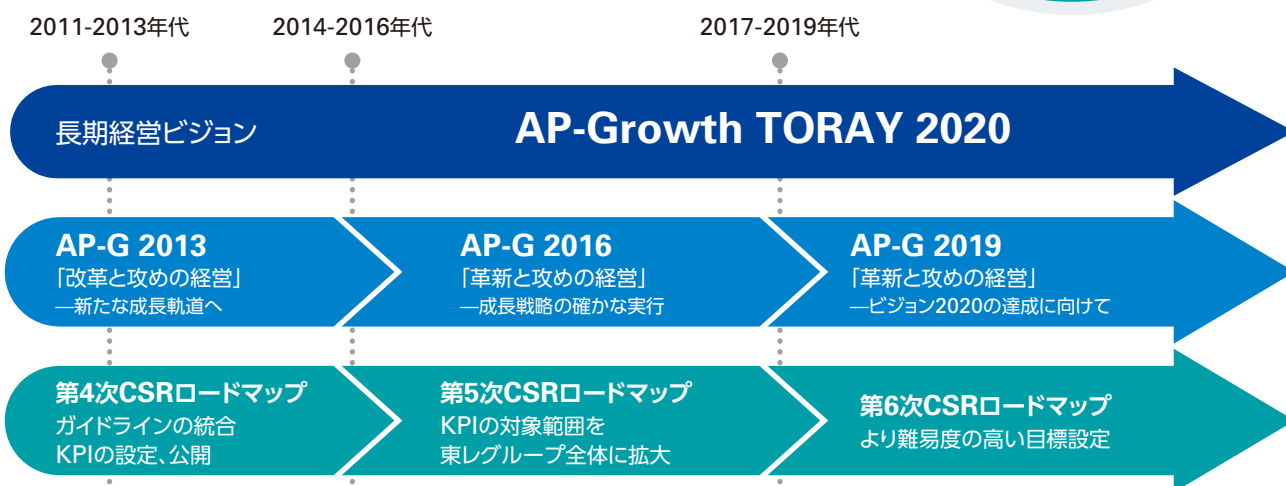
東レグループのサステナビリティ

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、それらを一体的に推進することによって、経営理念の実現を目指しています。

経営戦略とCSRの一体化

東レグループは、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、全てのステークホルダーにとって高い存在価値をもち、持続的に収益拡大を実現することを目指しています。それゆえ、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第6次CSRロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動の充実に取り組んでいます。また、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ(重要課題)を有識者からの提言も取り入れて、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直し、KPI(重要達成指標)を設定して毎年度進捗を管理しています。

経営戦略とCSRの連動



企業理念の追求とSDGsへの取り組み

東レは、1926年の創業以来、新しい価値を創造し、社会に貢献することを企業理念として掲げ、「社会の公器」という考えのもと、「人を基本とする経営」をベースに長期的な視点で革新的な素材を開発し、その提供を通じて、地球環境問題をはじめとした社会課題の解決に貢献することを目指してきました。

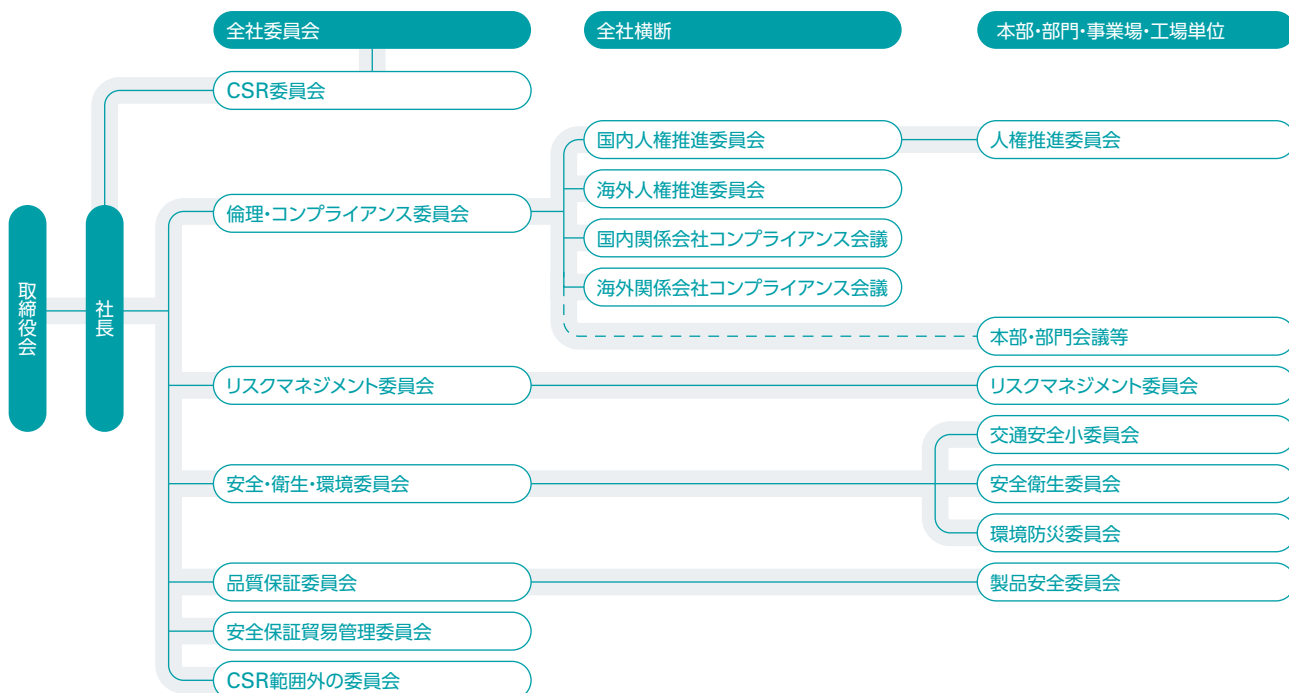
また、当社はグローバルに事業を展開していますが、海外での事業展開は、長期的視点でその国の産業振興、輸出拡大、技術水準の向上に寄与するという思想で行っています。

このように、これまでに東レグループが取り組んできたことは、SDGsが掲げるグローバルな社会課題の解決の実現に合致したものと考えています。東レグループは今後とも、当社が掲げる企業理念に基づき、地球環境問題や健康・長寿社会の実現など、社会課題の解決へのさらなる貢献を目指します。

CSRの推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会の一つとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

CSR委員会・推進委員会との関係



SDGsと東レの取り組み

2 気候変動に具体的な対策を GR事業(ロールプランター®^{*1}の導入実験)	9 産業と雇用創出 東レ科学振興会／ASEAN3カ国及び韓国の科学振興財団による若手研究者等に対する研究助成
3 健康と福祉 - LI事業 - 工場での大気汚染の防止(化学物質大気排出削減)	11 持続可能な都市とコミュニティ GR事業(アラミド繊維ケブラー®^{*2}による木造屋根補強等)
4 質の高い教育をみんなに - 学校の理科教育支援 - 科学技術館のワークショップ開催等 - 東レ科学振興会／ASEAN3カ国及び韓国の科学振興財団による理科教育賞等を通じた支援	12 持続可能な消費と生産 - GR事業(バイオ資源活用／製品のリサイクル促進) - 生産現場からの廃棄物削減
5 性別平等 - 女性活躍推進(東レ(本体)) - 理工系女子学生育成イベント等への協力	13 気候変動に具体的な対策を - GR事業(製品ライフサイクルを通じたCO₂排出抑制) - 製造段階でのCO₂排出削減
6 安全な水とトイレを世界中に - GR事業(水処理膜による飲料水確保等) - 工場での用水管理	14 海の豊かさを守ろう - 工場での水質汚染の防止 - GR事業(水なし印刷技術)
7 持続可能なエネルギー GR事業(再生可能エネルギー普及への貢献)	15 陸の豊かさを守ろう - 生物多様性基本方針による取り組み - 原材料調達における生物由来原料の調査 - 緑化基本方針による取り組み(工場等による緑化活動等) - 本社・工場等における各種環境保全活動
8 働きがい、経済成長、社会福祉 - ワークライフバランス推進 - 障がい者雇用・高齢者雇用の推進 - CSR調達ガイドラインにおける人権尊重 - 東レ人権方針の策定	

*1 ロールプランター®は、ミツカフ(株)の登録商標です

*2 ケブラー®はデュポン社の登録商標です

環境経営の取り組み

LCM環境経営の推進

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント(LCM)を推進しています。

LCMは、GR製品の元となっている考え方であり、LCA^{*1}や、エコ効率分析ツール「T-E2A^{*2}」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

^{*1} LCA(Life Cycle Assessment): 製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

^{*2} T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis): 東レが開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

「第5次環境中期計画」の推進状況

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

地球温暖化防止への取り組み

東レは、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。2017年度のCO₂排出量は、事業拡大による増産もあり、前年度比で1.8万トン増加、GHG排出量は前年度比1.1%増の203万トンとなりましたが、1990年度比では20.1%削減し、目標を継続達成しました。

東レグループ(国内)では、「GHG排出量原単位(売上高)を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。東レグループ(国内)のGHG排出量は2017年度には前年対比1.1%減少しました。GHG排出量原単位(売上高)は前年比3.1ポイント改善し、基準年度比では23.5%低減しました。

また、東レグループ全体の2017年度のGHG排出量は、前年度比2.4%減の548万トン-CO₂でした。今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

省エネ活動

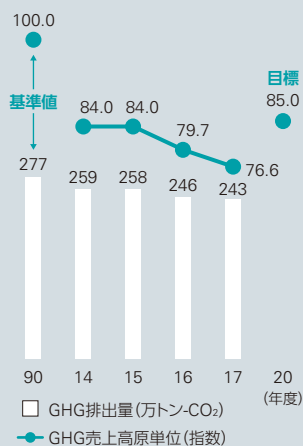
東レはエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2017年度は、生産量増加を主因にエネルギー使用量が前年度比4%増加しましたが、エネルギー原単位は、各工場における省エネ活動、社内専門家による省エネ診断などを推進した結果、前年度比1.3%改善(基準年度比18.4%改善)しました。

自然エネルギーの活用及び天然ガスへの燃料転換

東レグループでは、計画的に天然ガスへの燃料転換及び省エネ目的でコージェネレーション設備を導入しています。また、再生可能エネルギーの有効活用として、2016年度に東レ名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置、2017年度には東レ瀬田工場に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始しました。

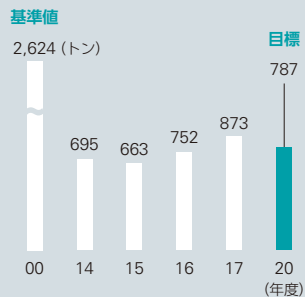


GHG排出量及び
GHG売上高原単位の推移
(東レグループ国内)

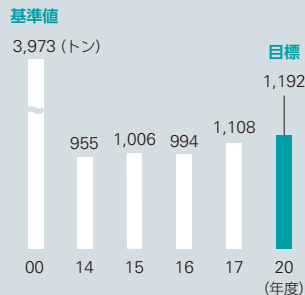




PRTR法対象物質の大気排出量



VOCの大気排出量



廃棄物リサイクル率

85.8%



化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の一つと考えています。

2017年度は、東レグループ全体でPRTR法対象物質の大気排出量873トン(2000年度比67%削減)、VOC大気排出量1,108トン(2000年度比72%削減)となりました。「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

大気汚染・水質汚染防止の取り組み

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減、排水処理設備の増強などによるCOD(化学的酸素要求量)削減に努めていきます。

水資源管理の取り組み

東レグループは、水資源に関して、従来から水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。水の取水や使用時においては、水資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に努めると共に、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。また、特に渇水地域に該当する海外関係会社において、冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減にも努めています。

東レグループの2017年度における用水使用量は228百万トンであり、前年度比1%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2017年度は54.0ポイントとなり、前年度比5.5ポイント改善しました。

廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率*1、埋立率*2及びリサイクル率*3について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

*1 単純処分率: (単純焼却+埋立) / 総廃棄物

*2 埋立率: 埋立廃棄物 / 総廃棄物

*3 リサイクル率: (再資源化物+有価物) / (総廃棄物+有価物)

生物多様性への取り組み

東レグループは、生物多様性保全をGHGの排出削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置づけており、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3ヵ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。

東レ及び国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林*1を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針*2」に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

*1 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

*2 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました

人材推進と人材育成



● 人権の尊重

東レグループは、全てのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。この考えに基づき、2017年12月には「東レグループ人権方針」を制定しました。また、人権意識の啓発・向上に努めると共に、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認及び性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月にはLGBT（性的マイノリティ）に関する「にじいろ相談窓口」を設置しました。

東レグループ人権方針

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守すると共に、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性及び尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むように取り組めます。

社員一人当たり教育投資額

99,069円

● 人材採用における基本的な考え方

東レグループは「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでいます。グローバルに活躍できる優秀な人材を国内外で採用し、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成

「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成

「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成

「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

これらの目的の達成に向け、あらゆる階層・分野の社員に対して、各種能力の強化・向上のためのさまざまな研修を計画的に実施しています。

ダイバーシティ推進への取り組み



管理職に占める女性比率

4.6%

● 女性が活躍できる企業風土づくり

東レは、早くから女性が働きやすい職場環境の整備を進め、2018年4月には掛長級以上に就く女性比率が9.0%、課長級以上に就く女性比率が4.6%となりました。2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づき、「個別キャリアプランの策定と確実な実行及びキャリア形成の意識強化に取り組むことにより、女性の昇格率を高めていくこと」を行動計画とし、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率^{*1} 80%」と決めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が小さくないと判断する目安として定めている水準です。

^{*1} 男女管理職昇格比率＝女性管理職昇格率／男性管理職昇格率
管理職昇格率とは、管理職昇格者／Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数



法定障がい者雇用率達成状況

60.0%

● 障がい者雇用

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の雇用に当たり、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

東レでは法定雇用率2.2%を達成しましたが、国内関係会社で達成した会社の比率は60.0%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努めました。会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。



年休取得率

88.4%

● ワークライフバランス実現に向けた取り組み

東レは、男女共に多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図っています。育児・介護を行う社員への在宅勤務制度や短時間勤務制度、東京・大阪本社の全従業員を対象としたコアレスフレックス制度の導入等を実施しました。

また、東レではワークライフバランスを職場イノベーションと位置づけ、職場全体で働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、(1)各職場での意見交換を通じた働き方に関する意識改革、(2)深夜残業・休日出勤の原則禁止、(3)一定時間での一斉消灯、(4)全社一斉早帰りデーの実施(1日／月の設定)を進めています。また、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んでいます(2017年度年休取得率: 88.4%)。

健康増進の取り組み

東レは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康保険組合と適宜連携しながら、戦略的に取り組んでいます。メンタルヘルスについても、2011年度より外部機関を活用した独自のストレスチェックを実施しており、労働安全衛生法の改正に対応して適宜、内容を追加しています。国内関係会社も同様のストレスチェックを実施しています。こうした取り組みが評価され、2018年2月に「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

ステークホルダーエンゲージメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを展開しています。



株主・投資家とのエンゲージメント

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを積極的に行っています。またアニュアルレポートなどのIR資料をはじめ、ウェブサイトの株主・投資家向けコーナーで経営方針・戦略、財務・業績情報等各種情報を掲載しています。

2017年度は決算説明会4回、投資家・アナリスト対応676件を実施しました。



お客様とのエンゲージメント

「お客様第一の東レ」を実践するために、営業担当部署を中心としたお客様とのコミュニケーションを緊密に行うと共に、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果は役員会や社内報などを通じて社内で共有し、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。



取引先とのエンゲージメント

さまざまな素材・製品を提供する先端素材メーカーにとって、原料・資材調達や生産設備の管理など、お客様のニーズを反映した源流管理が重要です。こうした考えと公正な取引を実現するために、東レグループは「購買基本方針」及び「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、法令遵守、環境保全、人権尊重、品質向上など、調達・購買・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。



社員とのエンゲージメント

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、社員とのコミュニケーションを図っています。全ての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、社内報は和文・英文・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有・理解促進に努めています。

また、2017年には、国内外関係会社向けのイントラネット「TORAY NAVI Lite」を開設し、グローバルでの情報共有インフラを整えました。



マスメディアとのエンゲージメント

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室がさまざまなマスメディアとの窓口になり開かれたコミュニケーションを行っています。情報開示にあたっては、「情報開示原則」のもと不利益情報なども含め適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2017年度は、プレスリリース187件、318件の取材に対応しました。



地域社会とのエンゲージメント

東レグループが事業拠点を置く地域社会の皆様とは、自治体が開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待などを通じてコミュニケーションの向上を図っています。

また、社会貢献活動では、「東レグループ社会貢献方針」のもと、地域社会からの期待に応え、持続的な発展に資する活動を目指しています。

具体的には、各国の科学技術向上に寄与するため、日本における(公財)東レ科学振興会をはじめ、マレーシア・タイ・インドネシア・韓国各国に科学振興財団を設立しているほか、アジアにおけるスポーツ振興では上海国際マラソンへの協賛も行っています。

社外からの評価

東レは、2018年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

DJSI Asia Pacificに採用

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。



MSCI ESG Indexesに採用

MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。



Ethibel Pioneer & Excellence Registersに採用

ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel Investment Registerの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)に採用

モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI) に採用されています。MS-SRIは、モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



SNAMサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社 (SNAM) が、独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。SNAMサステナビリティ・インデックスは、ESGの取り組み評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI (社会的責任投資) ファンドです。